シャプラニール 中期ビジョン 2021-2025 概要

50周年を迎えるにあたっての市民社会組織としての新たな役割

市民の力とつながりで、すべての人びとがもつ
豊かな可能性が開花する社会をつくる。

実現のための**3**つのキーワード

チャレンジシャプラ

予測不可能な時代に即応

新たな課題・地域・人々への対応
プロジェクト型にこだわらない
新しい提案が生まれる体制づくり

ツナガリシャプラ

多様な市民とつながり行動する

市民社会組織とつながり
人々・組織が行動できる場づくり
行動する仲間を増やす

インパクトシャプラ

協働により社会的に影響力を持つ

責任ある立場の確立
シナジー（相乗作用）重視
協働によるインパクト

実現のための**4**つの重点活動

市民同士のつながりを促す

- 学び合い、刺激し合う
- 自分に合った方法で参加できるようにする
- クラフトリンクを広げる

社会からの孤立を防ぐ

- 在住外国人の支援
- 若者が能力発揮できるようにする

子どもの今を支え、明日を守る

- 児童労働をなくす
- 教育格差をちぢめる

災害に強い地域をつくる

- 住民、行政の防災能力強化の拡大
- 他地域での展開

ビジョン実現のための組織

組織体制

即応型組織への転換
職員の能力強化と満足度を高める取組み
セーフガーディングの取り組み強化

財政

財源の多様化
財政基盤の強化

市民社会組織として

市民の参加を促進する
責任ある立場を確立する

中期ビジョン 2021-2025 ～ツナガリ・チャレンジ・インパクト～

I.　新しいシャプラニール

シャプラニールの 50 年は
市民による海外協力を追求しながら
試行錯誤した 50 年でした。

シャプラニールは 2022 年に 50 周年を迎えます。バングラデシュは 2021 年に独立 50 周年を迎えました。独立直後から現地に入り、試行錯誤をしながら支援活動を続けてきました。1996 年からはネパールでも活動を開始、2021 年は 25 周年を迎えます。

新たな「市民」のとらえ方

今回のビジョンを策定するにあたって、「市民」のとらえ方を考えました。これまでは、日本国内の支援者や協力者、現地のパートナーNGO を想定していましたが、これからはそれぞれの課題をかかえる当事者である現地の人々やその周辺にいる人々も含めて「市民」ととらえます。

シャプラニールは、市民の力とつながりで、
すべての人びとがもつ豊かな可能性が開花する社会をつくる組織です。

シャプラニールは、自然災害、急速な社会構造の変化、搾取や差別の中で取り残された人々を単なる支援対象としてではなく、共通の社会課題のさなかでよりよい未来をめざす仲間（市民）と位置づけ、国を越えた市民がつながり、その力によって、すべての人びとがもつ豊かな可能性が開花する社会の実現をめざすために存在する組織となります。

3 つのキーワード「ツナガリ・チャレンジ・インパクト」

国際協力や NGO を取り巻く社会状況はいま、大きな変動の時代を迎えています。それに対応できる組織へと生まれ変わることが求められています。シャプラニールも今回のビジョン作成にあたっては、市民社会組織としての新たな役割を見つめなおすことを意識しました。不安定、不確実な時代で格差と分断が広がる中、日本、現地の市民のつながりによって「誰も取り残さない」社会の実現をめざし、これまでの活動を踏まえつつ、新たな取り組み、新たな地域での活動を多様な市民とともに積極的に展開していきます。キーワードは、「ツナガリ・チャレンジ・インパクト」です。

ツナガリシャプラ

シャプラニールはこれまでも「市民による海外協力」を推し進めてきましたが、国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）の 17.17 でも掲げられている「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」という目標にもある通り、多様な市民とより一層つながり行動します。

〇国内外の市民社会組織とつながり、多様な人々・組織が行動できる場づくり

〇支援者、ボランティアなど行動する仲間を増やす

チャレンジシャプラ

課題が複雑化、多様化し、どんな変化が起こるのか予測不可能な時代の中で、どんな事態にも即応できる柔軟な組織になることが求められています。型にはまった発想にとらわれることなく果敢にチャレンジできる組織をめざします。

〇新たな課題・地域・人々への対応

〇プロジェクト型の活動にこだわらない

〇常に新しい提案が生まれる体制づくり

〇資金調達の多様化

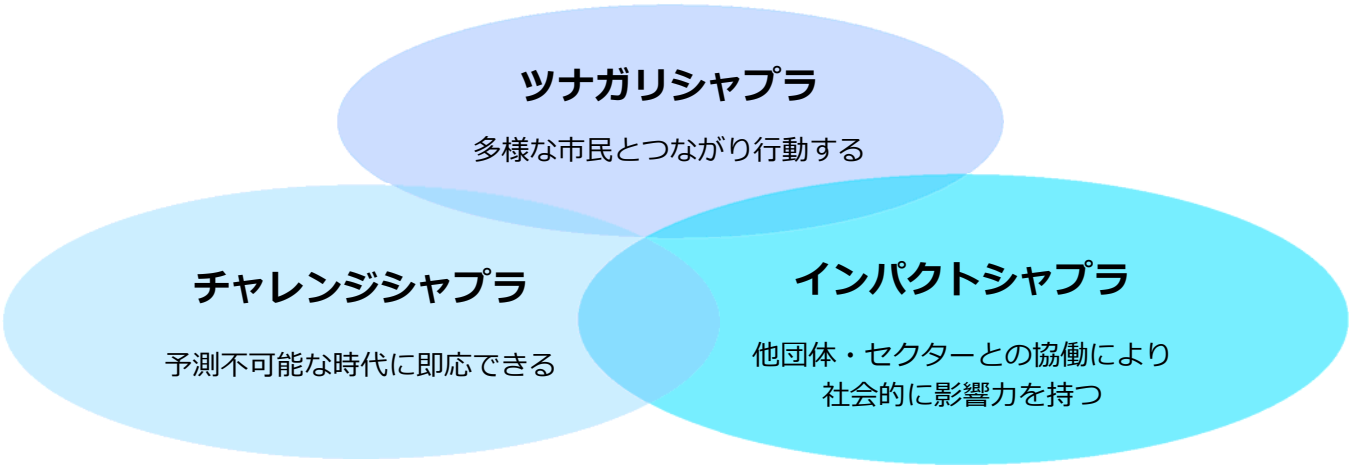
インパクトシャプラ

シャプラニールは市民とのつながりのみでなく、日本国内の社会課題に取り組む NPO などの民間非営利組織とも対話と協働を続けてきたほか、企業をはじめとする他セクターとの協働にも積極的に取り組んできました。本ビジョンでは、50 年間の知見、経験を活かしながら社会的に影響力を持つ組織になるべく、協働の姿勢を強化していきます。

〇責任ある立場の確立：アドボカシー強化、国際的なネットワークでの発言

〇プロジェクト間・活動国間のシナジー（相乗作用）重視

〇他団体・セクターとの協働によるインパクトを生み出す



II. シャプラニールが培ってきたこと

定款第 3 条（目的）に「市民の自発的参加と責任に基づき、南北問題に象徴される現代社会の様々な問題の解決のために必要な海外協力等の諸活動を行い、すべての人が持つ豊かな可能性が開花する社会の実現をめざす」とあるように、地球社会に住むわたしたち一人ひとりの生活や抱える課題、価値観などに関心を持ち、「共に生きる」という意識を持つことが重要だと考えます。

私たちがめざす社会は「すべての人びとがもつ豊かな可能性が開花する社会」です。それに向けた歩みを進めるために大切にしてきた 5 つの価値観があります。社会全体に向けて発信していきたい価値観としても捉えています。

（1）援助をしない

貧困や差別・抑圧の問題は、世界や社会の在り方にその根をもっており、それを分析するには幻想や思い込みを排除した事実に立脚する必要があります。活動を行うにあたり、常に問題の構造や原因に対し、その解決につながる方法を当事者がみずから考える支援のあり方を重視します。単純に財やサービスを供給するだけにはせず、問題の根本的な解決をめざします。

（2）自らの解決を促す

海外活動の現場においては、問題を抱えた当事者およびそれを取り巻く周辺の人々が主体となることが重要です。よって彼/彼女たちあるいは現地パートナーなどの組織が自ら問題を解決すべく活動することを重視します。シャプラニールはこうしたプロセスが当事者主体であり、当事者のエンパワメントであるという理解のもと、外部者かつ媒介者として支援します。

（3）みんなで考える

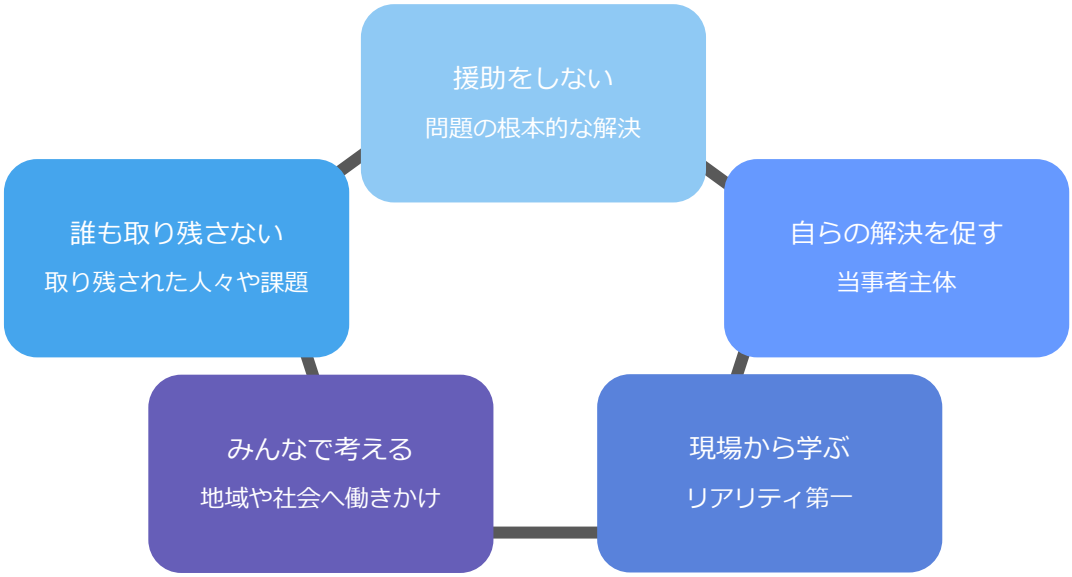
「市民による海外協力の会」の名の通り、シャプラニールは、解決しようとしている課題への取組みについて、課題を抱える当事者だけでなく、地域全体を巻き込むアプローチをしてきました。日本の市民に対しても「みんなで考え、みんなで支える」ことをモットーに、いわば課題を「みんなごと」化してきました。対象とする課題の構造や原因に深く関わっている多様な当事者の存在を認識し、そうした個人や組織への働きかけを強化します。地域や社会全体が変わらなければ根本的な課題解決はできないという認識に基づき、周辺への働きかけを常に意識します。

（4）現場から学ぶ

社会の変革をめざすために、政府や市民に向けたアドボカシーが必要である一方、そこで伝えるメッセージが現場のリアリティと乖離してはなりません。私たちは常に現場から学び、そこで得られる現実的な視点をもって社会全体へ発信していきます。

（5）誰も取り残さない

経済的な貧困、社会的な差別、地理的な格差など、何らかの制約により、地域・社会の中で周辺化されてしまう人々、あるいは国や行政の持つ社会保障制度や、NGO などによる支援策などにアクセス・活用できない人々が存在します。シャプラニールは、SDGs が採択される以前から、取り残された人々や地域を支援することを矜持にしてきました。こうした人々の存在を常に意識し、優先して取り組みます。また、社会的に認識されず、顧みられていない課題などの視点を忘れません。



Ⅲ. 状況分析

1) 世界・社会全体

拡がる格差と分断

COVID-19 感染拡大によって、それ以前から広がっていた格差と分断の社会構造がさらに深刻になる中、経済的発展の度合いを問わず、多くの国で女性、子ども、高齢者、非正規雇用者など、社会的、経済的に取り残されてきた人々がそれぞれの事情で厳しい生活に追い込まれています。

不安定な国際関係と経済

国際関係でみれば、感染拡大が各国の自国優先主義の台頭にも影響を与え、国連を中心とした国際協調路線が既定のものとは言えなくなっています。半面、経済でもグローバル化が進む中、ESG投資や「共有型経済」など持続可能な社会づくりに資する動きやブロックチェーンにみられるような経済の自律分散化も進むなど、新たな動きを示しつつあります。

深刻な気候危機

環境的には、気候危機による自然災害が多発し、シャプラニールの活動地である南アジアでも毎年のように風水害に見舞われています。人びとの生活に大きな影響を与え、経済、社会、人権など、あらゆる分野に及ぼすリスクの深刻さがますます拡がっています。

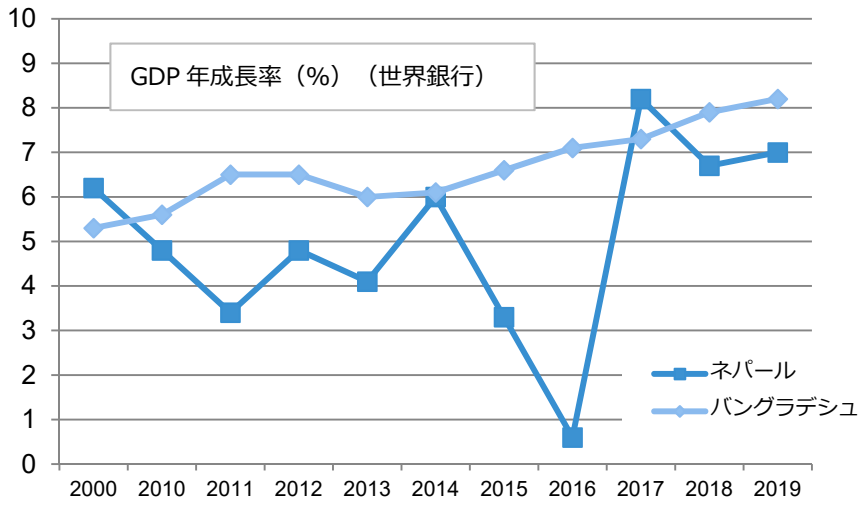
SDGs の後半期に向けて

このように、どんな変化が起こるのか予測不可能で変動が激しい時代、さまざまな社会課題が複雑に絡み合って解決策を導き出すのが難しい時代にあって、世界共通の目標としての SDGs も達成期限の 2030 年に向けて中間期となっています。SDGs に対する国内外での取り組みが本格化しています。実態のともなう SDGs 目標の達成にはシャプラニールのような市民社会組織が果たす役割はますます大きくなっています。

2) バングラデシュ・ネパール

バングラデシュとネパールの概況

バングラデシュでは、各国からの援助を得て交通インフラ、電力などの大規模開発計画が進み、縫製業を中心に著しい経済成長を続けていますが、経済格差の拡大も同時に著しくなっています。2016 年のイスラム過激派によるダッカ襲撃テロ事件以降、大規模な事件は起きていないもののテロ計画の摘発など、治安のリスクが消え去ったとは言えない状態が続いています。一方、ネパールでは 2015 年の新憲法発布と 2017 年の 20 年ぶりの地方選実施により、本格的に連邦制に移行しました。開発事業も以前より進んでいると言われていますが、行政能力は低く地方分権化の道



は途上です。2015 年の大地震以降、防災の意識は高まりましたが、それを実行する行政の仕組みが十分に稼働していません。

格差を抱えたままの経済成長

バングラデシュ、ネパールともに 2019 年までの 10 年間、経済成長を続けており、2026 年には後発開発途上国（LDC: Least Developed Country）からの卒業が可能と言われています。また、2020 年 12 月に発表された人間開発報告書（UNDP）でも、保健、教育、経済状況といった指数を用いる人間開発指数ランキングは 189 国中バングラデシュは 133 位、ネパールは 142 位と前年よりそれぞれ 2 つ、5 つと順位を上げています。しかし、その開発が等しく国内で進んでいるかと言えば、都市と地方の間、性別間などで大きな差があります。例えば、ネパールでは首都カトマンズの一人当たり国民所得の 29%しか所得のない地方があります。また、教育へのアクセスと質には地域や経済状況によって差があります。

人間開発指数（2020 レポート）	全体	男性	女性
バングラデシュ	0.632	0.660	0.596
ネパール	0.602	0.623	0.581

COVID-19 によって広がった格差

この格差は COVID-19 とその感染防止対策のためのロックダウン等の生活、および経済活動の制限によってより鮮明になりました。元々、インフォーマルセクターで働く人が労働人口の 8 割を超える両国（ILO　バングラデシュ：2018、ネパール：2017）では長期のロックダウンによって、日雇い労働者や非正規雇用者の多くが収入を失いました。その結果、児童労働が数百万人増加すると言われています（ユニセフ 2020）。また、学校が閉鎖された中で経済格差とデジタル格差が連鎖して子どもの中での教育格差が広がりました。

災害が弱い立場の人をより弱い立場へ追い込む

両国とも気候変動によって強大なサイクロン、土砂崩れ、洪水の増加など災害リスクが高まっており（World Disaster Report 2020）、2017 年、2018 年、2020 年と南アジアを大雨による洪水が襲いました。バングラデシュには 2019 年、2020 年と巨大なサイクロンが 3 回襲い、計 22 億 520 万米ドルの被害が発生しました。しかし、行政は発災後の救助、復旧を重視し事前の防災対策は脆弱で、人々の防災知識や備えも不十分です。災害で生計手段を失った世帯は子どもを働かせたり、より危険な場所に住まざるをえなくなったりしています。

目に見えない児童労働

ビジネスと人権という観点から、大規模な縫製工場等やサプライチェーンにおける児童労働への監視の目は強くなっています。2000 年に比べて 2016 年の世界全体の児童労働者数は 9400 万人減ったと言われています。しかし、両国で圧倒的に多いインフォーマルセクター（農業、家事使用人等）の児童労働は取り残されたままです。ネパールでは家庭での労働（農作業への従事、兄弟の世話等）を含む児童労働には全国で 29.6%の子ども（5～17 歳）が従事し、お金を稼ぐ労働に従事している子どもは 4.1%います（ネパール労働力調査、2018/2019）。バングラデシュでは、子どもの約 2.7%を占める 170 万人が児童労働に従事しています（ユニセフ　2018）。

社会の居場所をなくす若者

若者が、仕事がないため地方から都市部に、さらに海外に出稼ぎに出るという流れは続いており、バングラデシュでは GDP の 6.1%、ネパールでは 27%（世界銀行　2019）を海外送金が占め、海外送金頼みの世帯が多くあります。この流れにより地方の空洞化が進んでいます。また、海外出稼ぎ先で人権侵害を受けるニュースが多く聞かれます。学校を卒業しても仕事がなく、出稼ぎにも行けずに犯罪に関わってしまうケースもあります。NGO、行政からの支援、コミュニティとの関わりも薄くなった若者は社会から取り残された存在です。

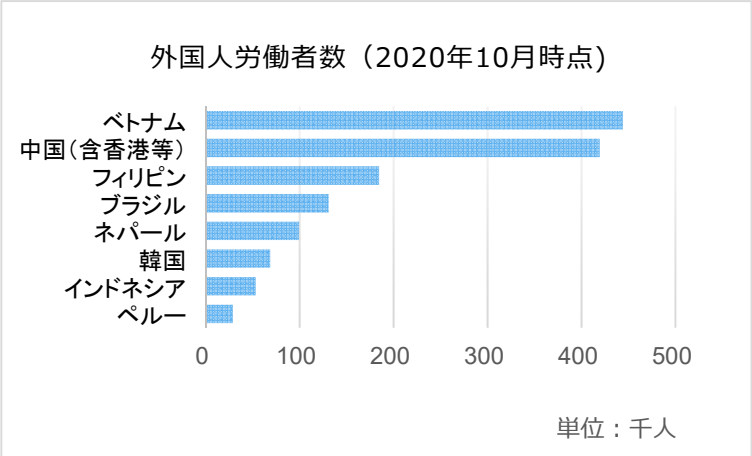
3) 日本国内

日本でも進む貧困問題と格差の拡大

日本でも貧困問題が以前にもまして深刻化しています。相対的貧困率（15.7%）、子どもの貧困率（14.0%）は依然としてOECD諸国の平均値を大きく上回っています。特にCOVID-19感染拡大により貧困率が拡大しており、総務省統計局による労働力調査では、完全失業率は2020年時点で2.8%と失業者は増加傾向にあります。

少子高齢化、地方で進む過疎化に伴い急増する外国人労働者と不十分な受け入れ態勢

現在の日本では、急速な少子化と高齢化が同時に進んでいます。高齢者人口は、2050年までに生産年齢人口の79%に達する見通しであり、OECD加盟37ヵ国の中で最高水準を維持し続けています。地方では過疎化が進んでおり、労働人口の減少により、都市部よりも人材不足に陥っています。政府は労働力を確保するために外国人労働者の受け入れを拡大させようと動いており、技能実習生を含む外国人労働者数は2017年の128万人から2020年10月時点で172万人と増大しています。経済界からは労働力として語られがちで、文化、慣習、家族との結びつき等を持つ個々の社会的存在として日本の中で理解されていません。労働力の調整弁として扱われ違法な雇用環境であってもそれを違法だと認識し、どこかに訴えるすべを持たない人が多くいます。さらにその帯同家族は社会との接点が乏しく、行政サービスにつながることが難しく、コミュニティからも孤立しがちです。



NGO / NPOをはじめとする参加型市民活動の必要性の拡大

このような状況下で、多くのNPO/NGOが国内外の貧困問題に関する活動、外国人労働者への支援等各地で行っています。国内外を問わず、市民一人ひとりが社会を良くしたいと思う気持ちを重ね、行動することで参加型市民活動をますます拡大させていく必要があります。

4) 国際協力・NGO・市民社会組織を取り巻く環境

ボーダーレスと多様化

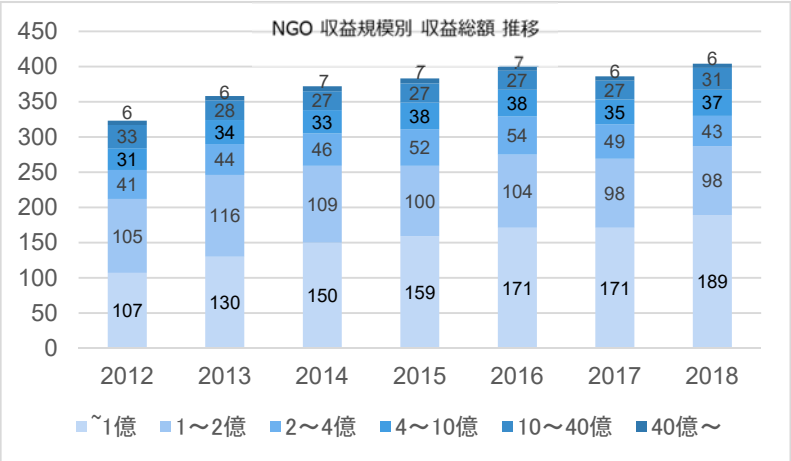
国や地域を問わず、格差と分断の拡大や貧困問題、気候危機や自然災害による被害の拡大など様々な社会課題が「国内」「海外」という境界を越えて表出しています。ビジネスや投資の手法を用いるものなど、こうした課題に取り組む組織や活動の形態も多様化し、「援助」や「国際協力」といった言葉で一括りにはできなくなっています。

社会課題への関心の高まり

「国際協力」への関心が低くなっていると言われる一方で、SDGsの浸透も手伝い社会課題の解決や社会貢献に対する関心が高まっていると考えられます。また、気軽な社会参加の手段として市民によるボランティア活動が浸透し、クラウドファンディングやふるさと納税等、寄付手段が多様化することで寄付市場が拡大しています。

NGO / NPO の現状

最近行われた NGO の財政規模に関する調査では、10 億円を超えるような一部の団体が大きく財政規模を拡大する一方、比較的規模の小さな団体は継続が難しくなっているという傾向が見られます。一方、若い世代のリーダーが率いる NGO や NPO が柔軟な発想で社会課題の解決に取り組むようになり注目を集めています。



図：NGO 収益総額の動向
出典：アビームコンサルティング『日本の国際協力分野の現状と将来像～SDGs 時代における国際協力のあり方～』

市民社会スペースの狭まり

市民による自由な活動に対する制約が課せられていないかどうかをモニタリングする NGO、CIVICUS（本拠：南アフリカ）の最新リポート（2020 年）では、196 カ国中、2 カ国で状況が改善した一方、11 カ国で悪化しています。日本は引き続き「狭まっている（5 段階のうち状態が良い方から 2 番目）」で、独立した国内人権機関がないことや、学術や教育の自由が脅かされている現状などが指摘されています。

5) シャプラニール

社会課題の根本的な解決をめざして

日本国内では、現地が抱える課題や支援活動に限らず、南アジアの人々の生活やその国が持つ豊かな文化、そして活動からの学びを積極的に共有し、相互に学び合う姿勢を大切にしてきました。

また、海外活動では、重点活動項目として定めた「子どもの権利を守る」「災害に強い地域をつくる」活動において、2007 年以降焦点を当ててきた「取り残された人々」と「取り残された人々を取り巻く周辺の人々」への働きかけをすることで課題の根本的な解決をめざす支援方法を踏襲し、各分野において確実な成果を生みだしてきました。近年では多様なメディアを活用した市民への発信強化に加え、行政や法制度・政策の整備に向けた働きかけといったアドボカシー活動にも積極的に取り組んでいます。

セキュリティリスクマネージメント能力の強化

2016 年に発生したダッカ襲撃事件を受けて、セキュリティ専門家による研修およびアドバイスのもと、危機管理にかかわるガイドラインと各事務所が準拠すべきマニュアルの整備を行いました。

ステナイ生活をはじめとする寄付の拡がりと 強固な継続支援者の存在

日本国内では、市民による海外協力の輪を拡げるために、より多くの市民が関わることのできる活動の場や仕組みを創っていくことに注力してきました。企業・団体との連携の拡がりやメディアアプローチの強化により、2015 年以降、不要品を捨てずに国際協力へ活かす新しいライフスタイルを提案するステナイ生活を中心とした寄付件数・寄付額は順調に推移しています。2020 年は COVID-19 の影響による財政危機が危ぶまれましたが、会の運営や活動に携わっている会員

やマンスリーサポーターなどを中心とする強固な支援者の存在に支えられ、寄付額（物品寄付を除く）は過去 5 年で最高額となりました。通常時からシャプラニールを支えてくださる継続支援者の存在の大きさ、重要性を改めて実感しました。

不安定な財政状況

一方で、支援者の高齢化に伴う会員の減少、継続支援者の拡大や新たな資金調達に向けた有効な施策が打ち出せていないことから、ODA（政府開発援助）資金への依存度が高まり、財政が不安定な状況に陥っています。またクラフトリンクの活動は売上の低迷に歯止めがかからず、2020 年から活動規模を縮小し、市民参加の入り口としての役割（開発教育の視点）を重視する新たな方向性を以て事業を継続しています。このような理由から、自己財源率（全収益における会費、寄付、事業収益の割合）の低下といった課題に直面しています。

労働環境改善

組織運営の面では、時差出勤や在宅勤務の導入など多様な働き方の推進に伴い、労働環境の改善が進んでいます。また職員の能力および活動することへの満足度の向上を目的とした人材育成プログラムを 2020 年度よりはじめています。

6）今、社会に必要なアクション

これまで見てきたように、さまざまな格差が社会の分断を広げ、人々、特に格差の中で弱い立場に置かれた人々の孤立を深めています。誰もが安心して今をそして未来を描いて生きていける社会にするためには、市民ひとりひとり、行政、さまざまな主体が分断と不寛容を脱して他者へ思いをはせ、貧困をなくすために自分にできることを自律・分散的に協力し行動していくことが欠かせません。

Ⅳ. 重点活動（具体的な活動の柱と方針）

課題ばかりに見える社会の中でも明るい可能性を見出し、果敢にチャレンジしていきます。一方で、児童労働削減や防災の活動、市民同士のつながりはこれまでの経験を活かしてアプローチを深化させ、他地域にも展開して、社会変化をよりいっそう促します。

■活動の柱

1）市民同士のつながりを促す

学び合い、刺激し合う

日本内外を問わず、それぞれの地域で社会課題解決に取り組み安心した社会を創り出そうとしている市民やグループが、互いの経験を共有し学びあうツナガリの場を積極的に作っていきます。また、これまで協働が進んでいなかった若者、学生とのつながりを強化します。

自分に合った方法で参加できるようにする

海外協力に関わりたい、社会のために何かしたいと思う市民が自分に合った方法で参加できるよう工夫したボランティア活動、寄付、イベント等の機会を創っていきます。

クラフトリンクを広げる

シャプラニールがこれまで進めてきたフェアトレードを推進する活動「クラフトリンク」について、フェアトレード産品を購入する、販売するという行動を広めることで生産者から消費者までをつなぎ、フェアトレードを普及、浸透させるため、クラフトリンクパートナー（販売や普及への協力者）を増やしていきます。

2）社会からの孤立を防ぐ

在住外国人の支援

急増している在住外国人が抱える労働環境問題や行政サービス・コミュニティからの孤立といった課題に寄り添い、彼らがいきいきと生活できるように日本国内で既に活動を行っている団体や行政と連携しながら支援を行います。まずはシャプラニールの現地事務所があり、送り出し状況がわかる在住ネパール人への支援を中心に開始します。

若者が能力発揮できるようにする

また、バングラデシュ・ネパールでコミュニティとの接点が減り、孤立が進む若者等への取り組みを模索します。例えば、若者がその能力を発揮して社会により積極的に参加するような開発教育的な取り組みなどが考えられます。

3）子どもの今を支え、明日を守る

児童労働をなくす

インフォーマルセクターの児童労働を取り残さないように、児童労働の渦中にある子どもや家庭への支援と、彼らを取り巻く地域住民や行政、政府の意識変革や子どもの権利・保護能力を高める活動を組みあわせた支援を行い、児童労働をなくすための活動を継続、強化します。

教育格差をちぢめる

遠隔地や先住民族の子どもを取り巻く、地域や保護者の意識といった教育環境は不十分で基礎教育を修了しない子どもが多くいます。行政、地域住民、保護者の意識と行動を変え、地域全体で子どもの教育を支えられる活動を行うことで、教育格差をちぢめることに努めます。

4）災害に強い地域をつくる

住民、行政の防災能力強化の拡大

気候変動によって洪水、サイクロンの災害リスクが高まる中で進めてきた、住民の防災能力と行政の防災能力とシステムの向上を高める取り組みを発展させ、他地域でも展開していきます。

■活動の方針

取り残された課題へ

社会や行政サービス、開発援助の支援などから取り残されがちな課題、地域、人々への支援、例えば、インフォーマルセクターの児童労働の中でも個人宅の中という隠れた存在であるために支援が十分に行き届いていない、家事使用人として働く少女への支援を継続します。

責任主体の能力強化と行動変容を

持続的に課題解決の取り組みが行われていくためには、その課題を抱える当事者への働きかけのみならず、当事者の周囲の人々、行政機関や法律で定められた組織が自律的に動いていくことが重要です。そのための能力強化や主体的に行動するような支援を行います。

共通目標設定と学びあいで活動に相乗効果を

これまで各国の事業ごとに目標を設定して活動を進めてきました。例えば、児童労働といった同じ社会課題でも各国によって社会背景や法律等は異なるため、それぞれの活動内容は異なるからです。しかし、上述のように社会課題のさなかにある人への支援のみならず、その周囲にいる住民や（地方）行政などの責任主体の行動変容をうながす支援を行うアプローチは国や場合によっては社会課題が異なったとしても有効だと考えます。よって、課題別等で共通目標を組織全体で

設定し、事業の学びや課題を積極的に共有する機会を持ち、またそれぞれの活動に還元してその成果を高めるようにします。

アドボカシーと組み合わせて

現場で得た情報、課題認識を元に、その社会課題を生み出し維持している社会構造や法的な仕組みを改善するために行政への働きかけ、政策提言等のアドボカシーを行います。

これまでの形式にとらわれない

変化が予測困難な社会に対応するため、一定の期間での目標、活動、予算を定めて行うプロジェクト形式での活動にとらわれず、柔軟かつ迅速に活動に取り組みます。また、これまでは現地 NGO とのパートナーシップによる活動を基本にしてきましたが、学生グループ、地方自治体、日本の NGO/NPO など、パートナーのとらえ方を広げた形での協働も柔軟に行います。

異なるセクターの主体とともに

シャプラニール単体で複雑な社会課題を解決することはできません。他分野の組織、企業との連携による取り組みにより、より確実な社会変化を起こし、私たちがめざす社会実現に近づけます。例えば、災害リスク軽減には科学的な知識とアプローチが必要になります。また、その社会課題に関わる NPO、企業、地域グループ等が共通の目標をもって課題解決に取り組む「コレクティブ・インパクト」を模索します。

Ⅴ. ビジョン実現のための組織

１）組織体制

即応型組織への転換

急速に変化する社会状況に対応し、新たな課題への取り組みなどを迅速に進めるため、新規事業の企画・立案を促進する体制を作ります。新規事業を立ち上げるための予算を措置し、常に新しい提案ができるような仕組みを整えます。また、時宜に応じたアドボカシーに積極的に取り組むための体制を整備します。

職員の能力強化と満足度を高める取り組み

組織の力を最大化できるよう、人材育成プログラムの活用等により職員の能力強化に取り組みます。職員は、それぞれが経営者の視点をもつとともに、社会全体の状況や市場の動向にも目を向け広い視野を持つことを意識します。また、働きやすい環境の整備にも引き続き取り組みます。

セーフガーディングの取り組み強化

組織の活動により子どもや若者が虐待や搾取などの危険にさらされることがないように、また、年齢に関わらず活動対象となる人々が性的虐待や搾取、ハラスメントの被害を受けることを防ぐために、セーフガーディングの取り組みを強化します。

50 周年を記念して

2022 年、シャプラニールはバングラデシュ復興農業奉仕団の活動から数えて 50 周年を迎えます。これを記念し支援者へ改めて感謝の意を伝えるとともに、これからの方向性を組織内外へ向けて打ち出します。

2）財政

財源の多様化と財政基盤の強化

安定した財政運営を進めるためには自己財源率を上げることが必要であり、現在行っている資金

調達を強化します。具体的には、ウェブ・マーケティングを活用した継続支援者の拡大や、遺贈の拡大を可能にするための体制づくり、ステナイ生活の大規模回収を増やすための働きかけと受け入れ態勢の整備に取り組みます。
また、海外のドナーや国連機関からの資金提供の開拓を積極的に進めるなど、新たな資金調達の可能性を広げるための取り組みを行います。

3）市民社会組織として

市民の参加を促進する

地域連絡会をはじめとする全国の支援者とのコミュニケーションを密にし、活動メニューを明示することなどにより、地域での活動の活性化をめざします。会員や協力者との関係を深め、新しい理解者、協力者の輪を広げるような取り組みを進めます。

責任ある立場を確立する

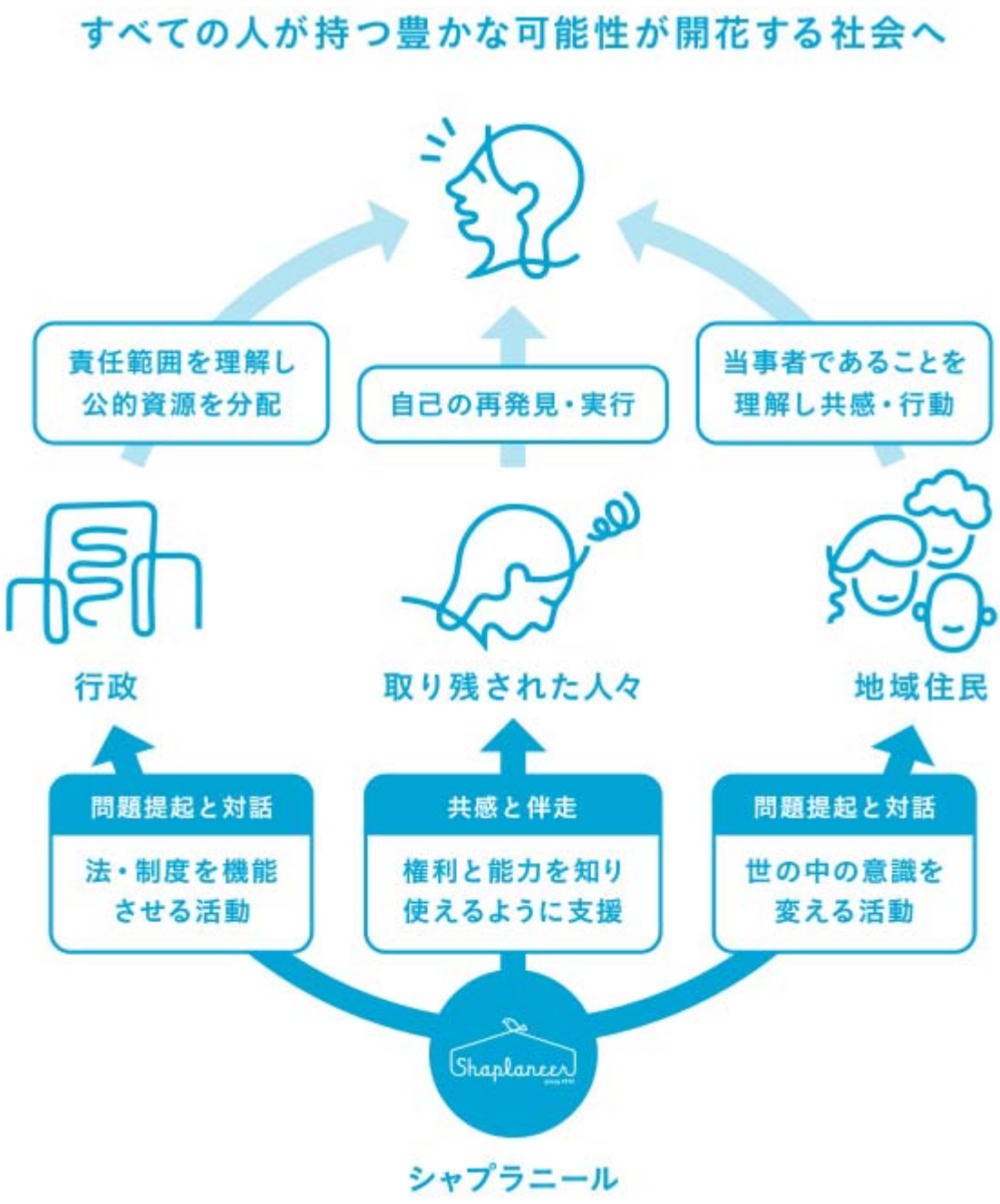
現在も加盟する様々なネットワークで具体的な役割を担うことにより、市民社会組織としての責任を果たすほか、国際的なネットワークや各種国際会議へも積極的に参加します。また、対政府や社会へ向けたアドボカシー活動に積極的に取り組み、そのために必要な関連機関やステークホルダーとの関係構築を進めます。

【策定の流れ】

2020 年 4 月	策定にあたってのアンケート（理事・監事・評議員・職員対象）
2020 年 6 月 28 日	理事・監事・職員合同ワークショップ（オンライン）
2020 年 9 月 28 日	会員意見交換会（オンライン）
2020 年 12 月	会報で中期ビジョン特集（会員アンケート同封）

策定委員会 12 回
理事会での議論 9 回
評議員会での議論 2 回

【策定委員会メンバー】（50 音順・敬称略）
天知 稔（評議員）
勝井裕美（カトマンズ事務所長）
京井杏奈（国内活動グループ）
小松豊明（事務局長）
坂口和隆（代表理事）
椎名麻衣（理事）
田中直樹（会員）

補足資料 シャプラニールの考える「支援」

住民・行政の行動に変化を起こし
「誰も取り残さない」社会をつくるための支援